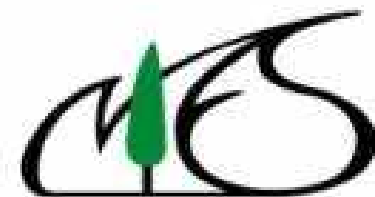


環境省国立研究開発法人審議会(第21回)

令和4年(2022年)7月20日

国立環境研究所の概要

理事長 木本 昌秀



研究所のこれまで: 第5期の途中で発足から50年

1974年	国立公害研究所 発足 公害問題研究の展開	1971年 1988年	環境庁 発足 IPCC 発足
1990年	国立環境研究所 名称変更 地球環境研究センター 発足 地球環境問題研究の展開	1992年 1997年	地球サミット 環境基本法 制定 京都議定書COP3
2001年	廃棄物研究部 新設 独立行政法人 へ移行 第1期中期計画	2001年	環境省へ昇格
2006年	第2期中期計画		
2011年	(3月 東日本大震災) 第3期中期計画	2010年	生物多様性条約国会議 名古屋議定書COP10
2013年	災害環境研究追加		
2015年	国立研究開発法人 となる	2015年	パリ協定COP21
2016年	第4期中長期計画 福島支部 (現福島地域協働研究拠点) 開設		
2017年	琵琶湖分室 開設		
2018年	気候変動適応センター 開設	2018年	気候変動適応法 制定
2021年	第5期中長期計画		
2024年	設立50周年 (予定)		

国立研究開発法人

国立環境研究所

茨城県つくば市
(研究学園都市)



福島支部
福島県
三春町

憲章

国立環境研究所は
今も未来も

人びとが健やかに暮らせる環境を
まもりはぐくむための研究によって
広く社会に貢献します

私たちは

この研究所に働くことを誇りとし
その責任を自覚して
自然と社会と生命の
かかわりの理解に基づいた
高い水準の研究を進めます

2006年4月1日



琵琶湖分室
滋賀県

2022年度の予算と人員

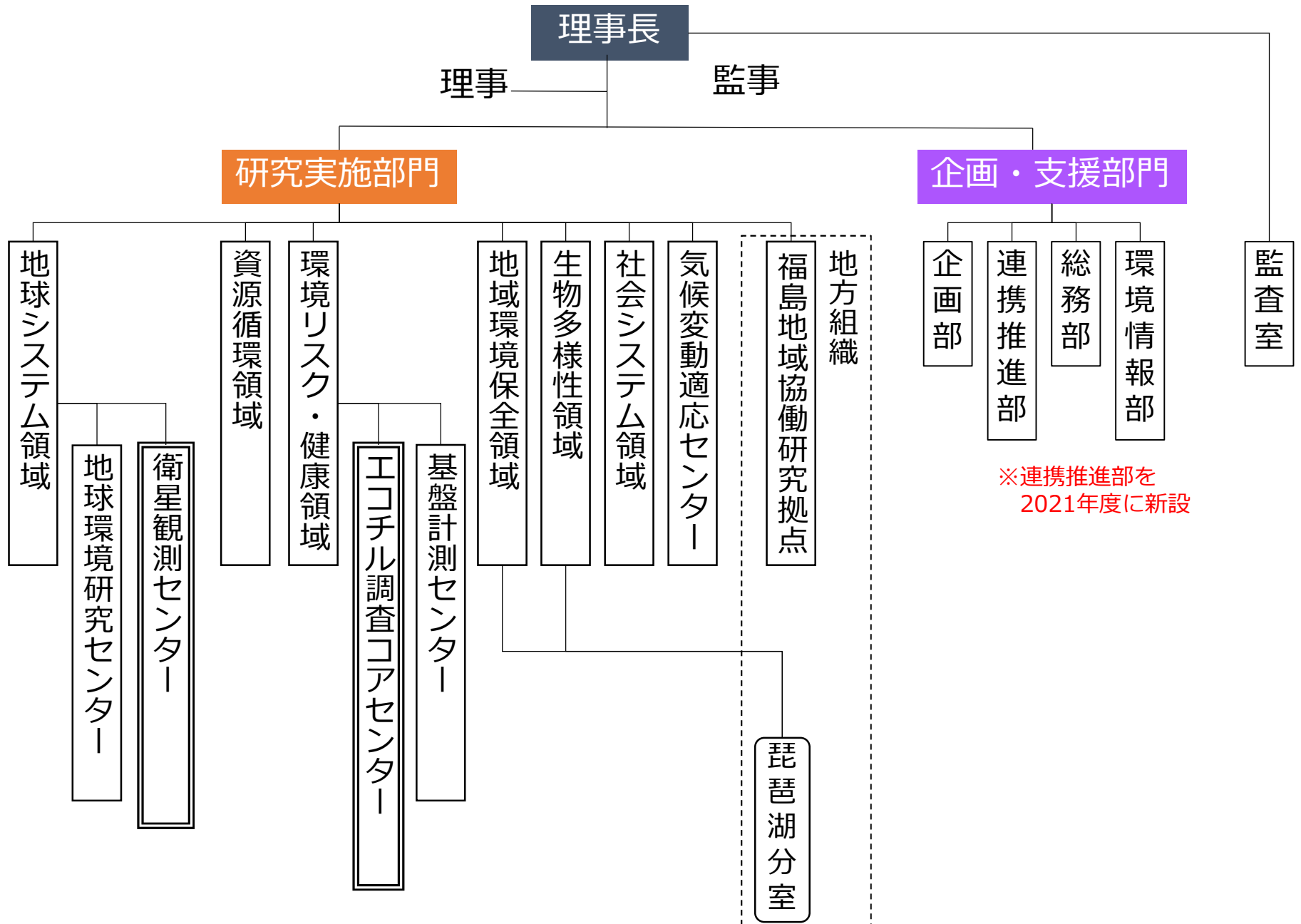
• 予算

	(2022年度)	(2021年度獲得額)
運営費交付金等	約171億円	約194億円
受託収入	約 36億円	約 43億円※
	※うち競争的外部資金	約12億円
	このほか、科研費等補助金	約2.8億円

• 人員 (2022年4月1日現在)

職員	298人	(研究系226人)
契約職員を含め総勢	938人	(研究系353人)

第5期の組織体制



第5期中長期計画
(2021-2026年度)の
取組

第5期中長期計画の理念

- 地球規模の持続可能性と地域の環境・社会・経済の統合的向上に向けた**分野横断的な研究**
- 環境問題に関する政策および社会ニーズを先読みした**創造性・先端性を持った研究**
- 環境研究の体系に基づく長期的視野に立った**基盤的研究**
- 環境研究と社会・地域との関係の深化

脱炭素化・SDGs達成に向けた環境政策形成における科学的知見の提示と施策における科学的側面からのリーダーシップ

- 新たな研究テーマの先導
- 気候変動・災害と環境等の社会的な要請の強い課題への対応
- 環境省や関係省庁、研究機関との連携強化、地域・国際連携の推進

第5期中長期計画の概要

(1) 戦略的研究プログラムの推進

推進戦略に対応して、個別分野を超えた連携により統合的に研究を推進

(2) 基礎・基盤的取組の実施

政策体系との対応を踏まえた研究分野の下で、基礎・萌芽的研究から政策貢献・社会実装に至るまで、組織的・長期的視点からの取組を実施

(3) 中長期目標期間を超えて実施する事業の推進

国の計画に基づき実施する衛星観測事業、エコチル調査事業の着実な推進

(4) 気候変動適応に関する業務及び研究の実施

(5) 国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進

- 研究から成果活用、社会実装までの一体的な実施に向け、RA(リサーチ・アドミニストレーター)を含む連携推進機能の組織化
- 環境研究の国際拠点としての機能強化・人材育成

(6) 環境情報の収集・整理・提供に関する業務の実施

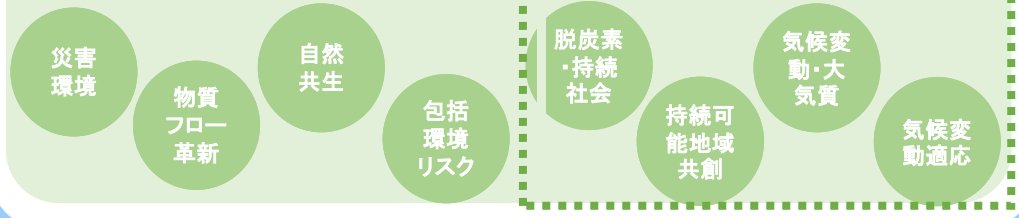
各種環境データのメタデータ整備・オープンデータ化

国立環境研究所の取組の全体像

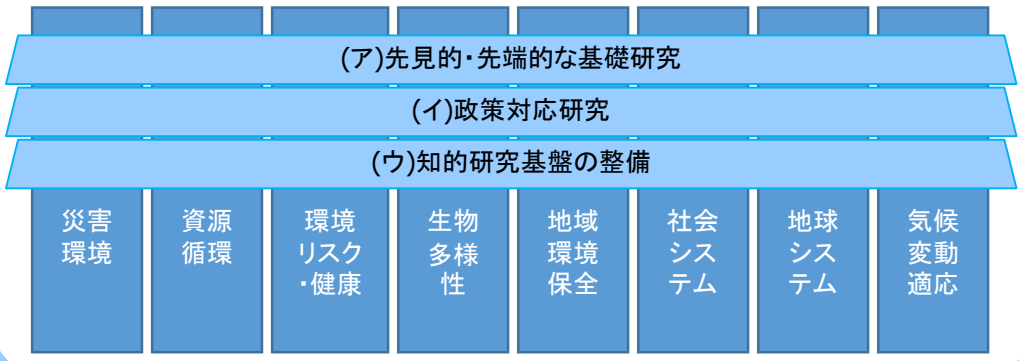
環境研究に関する業務

重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進

戦略的研究プログラム



環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進



国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進

- ①衛星観測に関する事業
- ②エコチル調査に関する事業

国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進

- ①中核的研究機関としての連携の組織的推進
- ②国内外機関及び関係主体との連携・協働
- ③成果の社会実装

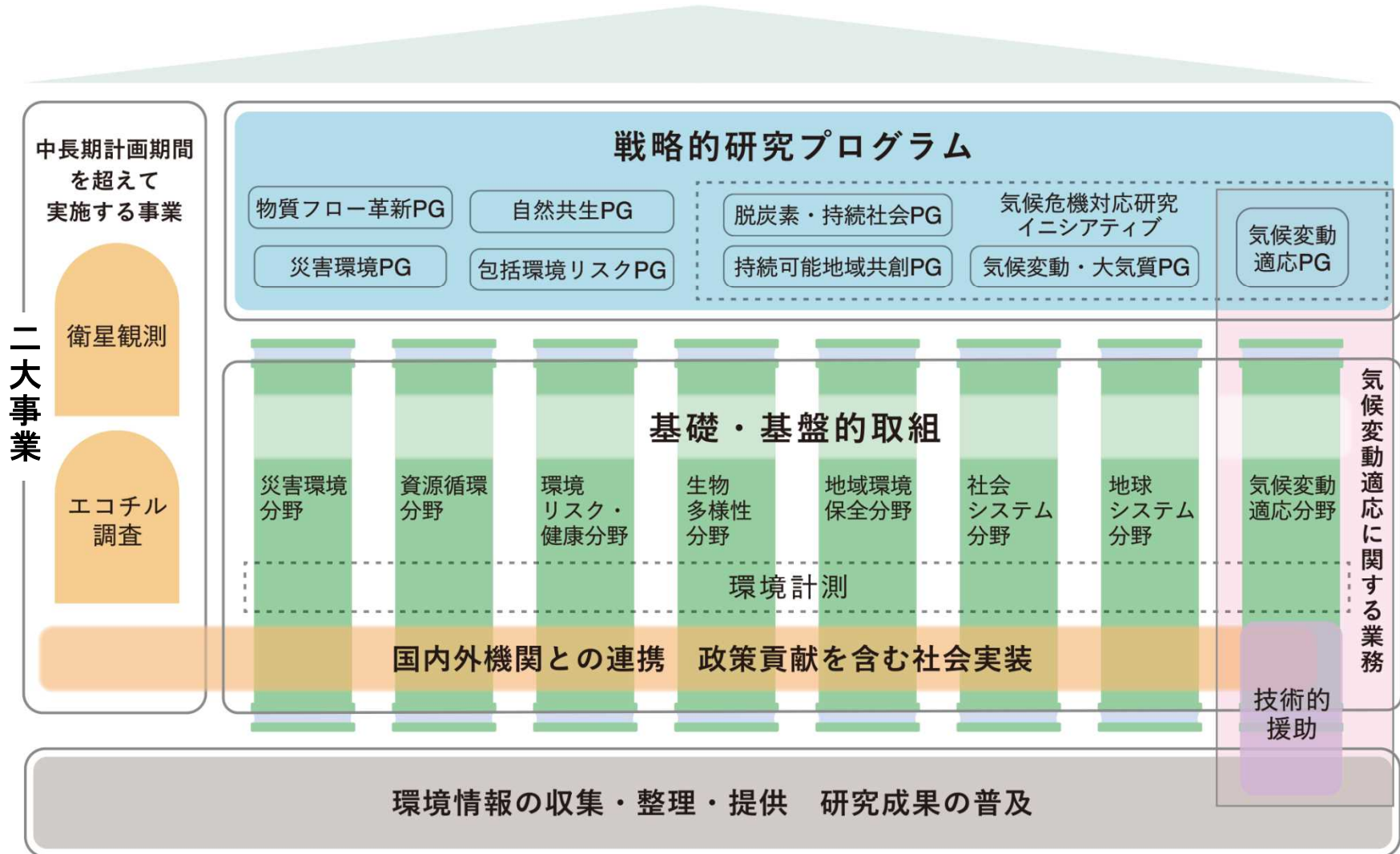
気候変動適応に関する業務

- ①気候変動適応推進に関する技術的援助
- ②気候変動適応に関する調査研究・技術開発業務

環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務


- ①環境情報の収集、整理及び提供
- ②研究成果の普及

第5期における研究の構成



(1) 戦略的研究プログラム

- 「環境研究・環境技術開発の推進戦略」の重点課題を考慮しつつ、統合的・分野横断的な連携で研究を推進
- 気候危機問題に関しては、複数の関係プログラムで構成する「気候危機対応研究イニシアティブ」を設定して連携の下で一体的に推進

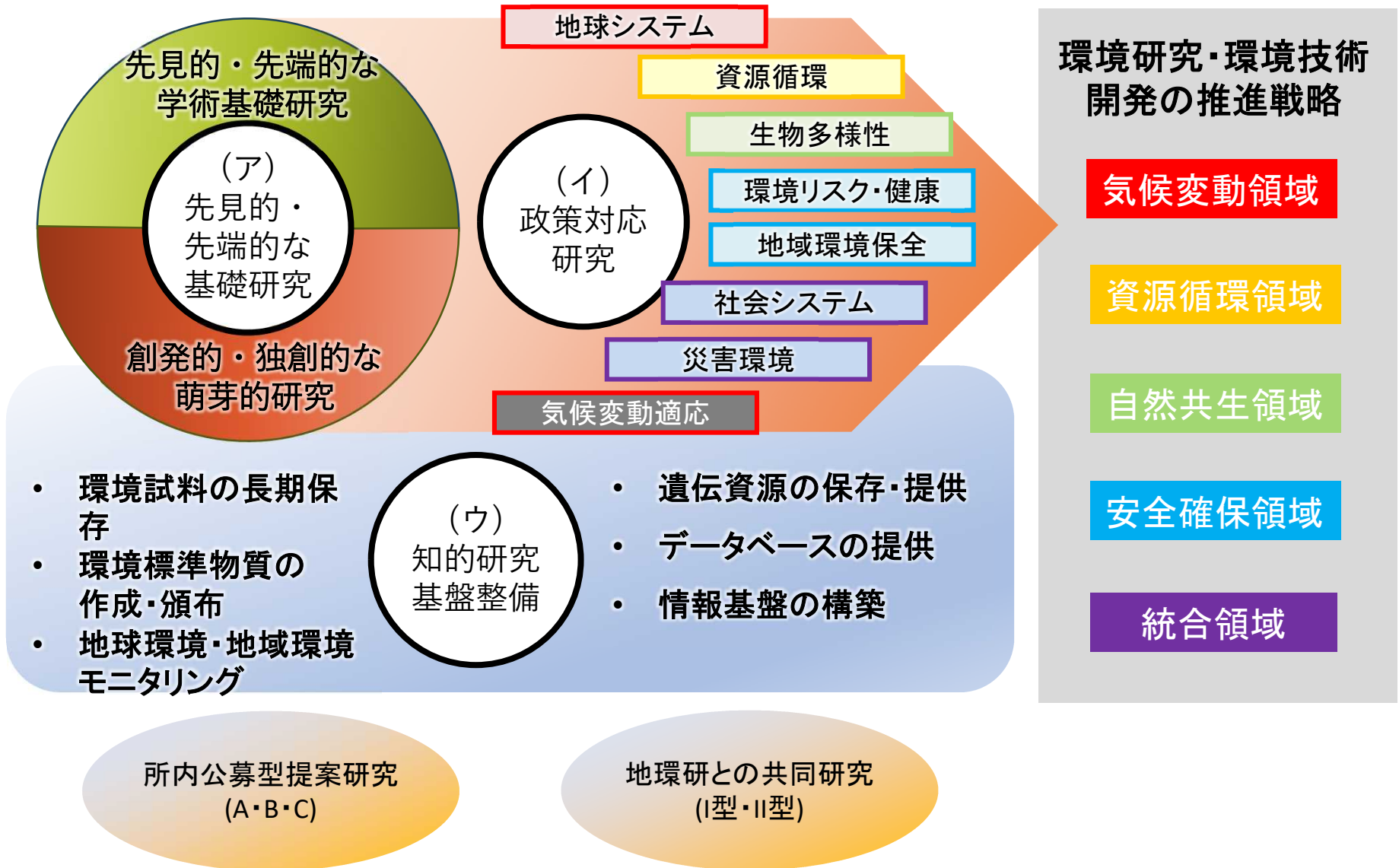
- 
- 脱炭素・持続社会研究プログラム
 - 持続可能地域共創研究プログラム
 - 気候変動・大気質研究プログラム
 - 気候変動適応プログラム
 - 気候危機対応研究イニシアティブ
 - 物質フロー革新研究プログラム
 - 包括環境リスク研究プログラム
 - 自然共生研究プログラム
 - 災害環境研究プログラム

(2) 基礎・基盤的取組

- 環境省の政策体系との対応を踏まえた8分野+1業務
- 長期的な視点で研究の芽を育み、研究能力の向上を図る



研究分野	研究の対象
1. 地球システム	➤ 地球表層システムの理解と地球環境保全
2. 資源循環	➤ 資源から廃棄物に至るライフサイクル
3. 地域環境保全	➤ 地域の「大気・水・土壌」の理解・保全
4. 気候変動適応	➤ 適応推進業務支援のための調査・研究
5. 生物多様性	➤ 生物多様性の保全や持続的利用
6. 社会システム	➤ 持続可能な社会システムへの転換
7. 災害環境	➤ 災害影響把握・評価、環境回復・創生、強靱な社会
8. 環境リスク・健康	➤ 化学物質など人および生態系への影響
基盤計測業務	➤ 環境研究の基盤となる計測の精度管理に資する業務 (各分野での研究と一体的に実施)

「(2) 基礎・基盤的取組」の全体像



(3) 二大事業

- 国の計画に沿って、実施組織の中で中核的な役割を担うこととされている、下記の二大事業を着実に推進する。

研究事業（実施組織）	研究領域
<p>衛星観測に関する研究事業 （衛星観測センター）</p> 	<p>地球システム領域</p>
<p>子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）に関する研究事業 （エコチル調査コアセンター）</p> 	<p>環境リスク・健康領域</p>

(4) 国内外機関との連携及び社会実装の推進

連携推進部

2021年度新設

外部機関(他機関、一般市民、企業等)との
連携、対話・協働の機能を組織的に強化

研究連携・支援室

- 国内外の機関との共同研究や連携大学院制度等を通じた連携の推進とネットワークの強化
- 知的財産の手続きと活用促進の支援
- 寄附金やクラウドファンディング等による自己収入の拡大
- ベンチャー設立に向けた所内制度の検討
- 環境研究総合推進費等の外部研究資金の獲得支援

社会対話・協働推進室

- イベントの開催等による対話型コミュニケーションの推進
- SNS等を活用した研究成果の発信と社会の関心の把握

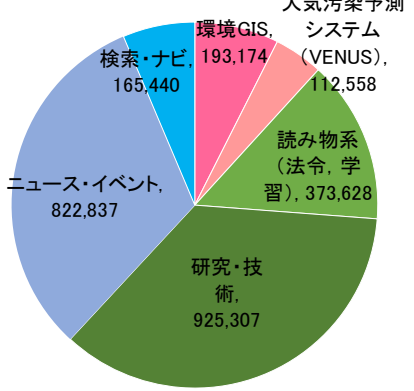
環境情報の収集、整理及び提供等の業務

1. 環境情報を収集・整理し、「環境展望台」を通じてわかりやすく提供

環境展望台のコンテンツ構成

- ニュース・イベント**
 - ・国・地方公共団体の報道発表、日経プレスリリース等から環境に関するニュース・イベント情報を抽出し、その概要と情報源を掲載
- 環境GIS**
 - ・大気、水など環境に関するデータを地理情報システム(GIS)を用いて地図上に表示
- 研究・技術**
 - ・環境に関する研究・技術開発に係る解説記事等を掲載
- 政策・法令**
 - ・環境法・制度の内容や制定経緯に関する解説記事等を掲載
- 環境学習**
 - ・テーマ別環境関連トピック、高校・大学での環境学習・研究事例を紹介
- 検索・ナビ**
 - ・環境情報を提供している公的機関のWebサイトや環境展望台内の情報を検索可能

カテゴリ別利用件数 令和3年度



2. 研究所で実施した環境研究の成果を積極的に発信・普及

研究成果の普及

研究活動や研究成果に関する情報発信

ホームページ

プレスリリース

刊行物

アウトリーチ活動

夏の大公開 (一般公開)

公開シンポジウム

その他、イベントへの参加、視察、見学受け入れ、講師派遣など



気候変動適応に関する業務

気候変動適応法の下、気候変動適応センターを中心に推進

1) 気候変動適応推進に関する業務

- 気候変動影響や適応情報の収集・整理・分析・提供
- 国、地方公共団体、事業者等に対する技術的助言・援助

2) 気候変動影響・適応に関する研究業務

● 援助活動

- ・ 初級研修
- ・ 中級セミナー
- ・ 意見交換会
- ・ 地域センター



● 研究機関との連携活動開始 21機関

● 情報基盤としてのWEB内容の充実



適応情報提供



* 地域適応計画の策定状況と分類

国立環境研究所に係る政策体系図

科学技術・イノベーション基本計画

環境基本計画

環境省の政策体系

地球温暖化対策の推進

地球環境の保全

大気・水・土壌環境等の保全

廃棄物・リサイクル対策の推進

生物多様性の保全と自然との共生の推進

化学物質対策の推進

環境保健対策の推進

環境・経済・社会の統合的向上

環境政策の基盤整備

放射性物質による環境の汚染への対処

福島復興再生基本方針
(平成24年7月閣議決定)

気候変動適応法(平成30年6月公布)

環境研究・環境技術開発の推進戦略
(令和元年5月環境大臣決定)

統合領域

- ① 持続可能な社会のビジョン・理念の提示
- ② ビジョン・理念の実現
- ③ 価値観・ライフスタイルの変革
- ④ 新たな技術シーズの発掘・活用
- ⑤ 災害・事故に伴う環境問題
- ⑥ グローバルな課題(海洋プラスチック問題)

気候変動領域

- ⑦ 気候変動の緩和策
- ⑧ 気候変動への適応
- ⑨ 地球温暖化現象の解明・予測・対策評価

資源循環領域

- ⑩ 地域循環共生圏形成に資する廃棄物処理システムの構築
- ⑪ ライフサイクル全体での徹底的な資源循環
- ⑫ 持続可能な廃棄物の適正処理

自然共生領域

- ⑬ 生物多様性の保全
- ⑭ 生態系サービスの持続的な利用やシステム解明

安全確保領域

- ⑮ 化学物質等の包括的なリスク評価・管理
- ⑯ 大気・水・土壌等の環境管理・改善

環境創造センター中長期取組方針
(平成27年2月環境創造センター運営戦略会議)

気候変動適応計画(平成30年11月閣議決定)

国立環境研究所 第5期中長期目標・計画

基礎・基盤を担う
研究分野*

地球システム

資源循環

環境リスク・健康

地域環境保全

生物多様性

社会システム

災害環境

気候変動適応 (含研究プログラム)

研究プログラム**

気候変動・大気質

物質フロー革新

包括環境リスク

持続可能地域共創

自然共生

脱炭素・持続社会

災害環境

衛星観測に関する事業

エコチル調査に関する事業